

# 巻 頭 言

JFE スチール専務執行役員

新田 哲



JFE グループは、「第7次中期経営計画」期間を、創立以来最大の変革期ととらえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）をその変革の成否を左右する重要戦略の一つとして位置付けています。この重要な時期に、JFE 技報「IT 改革・販生流特集号」が発刊されることは、大変意義深いことであると感じています。

当社は、創立以来、ICT を活用した改革に積極的に取り組んできました。経営統合時にマネジメント統合の為に開発した新統合システム（J-Smile<sup>®</sup>）、リーマンショック時の激変期に環境変化へのスピーディーな対応を狙いに構築した新販売生産管理システム（J-Flessa<sup>®</sup>）、そして現在推進している製鉄所システムリフレッシュ（J-Hope<sup>®</sup>）や ERP（Enterprise Resource Planning）導入プロジェクト。これらの基幹業務領域における取組は、当社の経営課題、業務課題解決のために重要な役割を果たしています。

また、現在進めている DX は、さらなる変革に向けて、次の三つの軸で推進しています。一つ目は、製鉄所の CPS 化をはじめとした高度 ICT・データサイエンス活用による社内業務のさらなる効率化と生産性向上、二つ目は、サプライチェーン連携等、グループ会社や社外と連携した既存ビジネスの改革、三つ目は、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの構築です。

今回の JFE 技報では、これらの取組の推進基盤であるプライベートクラウド環境（J-OSCloud）の整備や基幹業務システムの刷新・構築、そして効率化や生産性向上に寄与する「課題解決型ソリューション事例」について紹介しています。

DX 推進で重要なことは、ツールの導入ではなく、「課題設定と解決」と考えます。環境変化が激しい中で、ビジネスモデル・業務構造変革に向けた本質的な課題を設定して、その手段として最新のテクノロジーを活用することで、真の改革が実現できます。情報通信技術（ICT）が飛躍的に進歩する中、このような視点でデジタルによる改革に取り組めるか否かが、企業の生き残りを左右する生命線と言えるのではないのでしょうか。

当社情報システムに関する最初の技報として 2006 年に発刊された JFE 技報・システムイノベーション特集号の巻頭言で菊川システム主監（当時）は、こう述べています。

「お客様満足度を高めるための課題やマネジメント上の課題を把握して対応すること、

そしてお客様のニーズや新しい業務要求などのビジネス変化を素早くシステムに反映して改革のスピードを上げることが、今後取り組むべき重要な課題である」

この視点の重要性は、現在のDX時代においても変わりません。当社は今後も、ツールや手段を先行させるのではなく、お客様視点で本質的な課題を設定し、それを解決するための骨太の取組としてグループ一体でDXを推進してまいります。引き続き、皆様からのご意見やご支援をいただければ幸いです。